

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成19年 4 月 1 日
(第71期中) 至 平成19年 9 月30日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第71期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	8
3 【経営上の重要な契約等】	8
4 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	67
第6 【提出会社の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木茂晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 小松幹太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 小松幹太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 (平成18年3月期中)	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 (平成19年3月期中)	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 (平成20年3月期中)	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 (平成18年3月期)	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 (平成19年3月期)
営業収益 (百万円)	330,812	419,391	465,695	845,659	917,307
純営業収益 (百万円)	229,972	241,343	255,632	579,358	526,764
経常利益 (百万円)	83,956	86,451	75,296	260,651	195,415
中間(当期)純利益 (百万円)	45,822	40,127	42,074	139,948	92,724
純資産額 (百万円)	701,733	1,142,402	1,194,358	792,281	1,223,225
総資産額 (百万円)	14,753,923	14,300,872	16,009,537	14,898,890	14,411,265
1株当たり純資産額 (円)	527.40	624.25	661.84	598.27	665.98
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.43	30.04	30.25	103.90	67.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.74	28.50	30.19	98.61	66.07
自己資本比率 (%)	4.8	6.1	5.7	5.3	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,992	725,596	25,293	369,860	△14,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,869	△11,598	△72,231	△911	△73,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△117,605	△827,096	30,400	△324,056	43,162
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	364,196	281,211	336,412	392,350	352,779
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	12,687 [1,741]	13,373 [2,009]	14,456 [1,933]	12,561 [1,798]	13,264 [1,951]

(注) 1 従業員数はFA（ファイナンシャルアドバイザー）社員を含めた就業人員数を表示しております。

2 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	33,671	76,039	54,958	35,215	78,806
経常利益 (百万円)	29,333	72,343	47,659	25,140	69,415
中間(当期)純利益 (百万円)	35,573	76,719	47,176	51,335	74,874
資本金 (百万円)	138,432	178,324	178,324	138,828	178,324
発行済株式総数 (千株)	1,331,736	1,404,664	1,404,664	1,332,460	1,404,664
純資産額 (百万円)	609,470	732,884	710,947	613,824	724,072
総資産額 (百万円)	1,050,264	1,281,242	1,302,257	1,224,643	1,279,636
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	34.00	28.00
自己資本比率 (%)	58.0	57.2	54.5	50.1	56.5
従業員数 (人)	259	268	285	257	266

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第70期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、大和証券グループ（当社、連結子会社46社及び持分法適用関連会社6社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	14,456 [1,933]
---------	-------------------

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 従業員数には、FA（ファイナンシャルアドバイザー）社員の雇用人員 805人を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	285
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の株式相場は、日経平均株価17,000円台前半の水準から始まり、堅調な本邦経済指標や企業業績などを受けて日経平均株価18,000円台前半まで上昇しました。その後、米国のサブプライム・ローン問題による世界的な株安などを受けて下落し、9月末の日経平均株価は16,785円69銭となりました。

期初に1.6%台であった10年物国債利回りは、米国金利の上昇や堅調な本邦経済指標などを受けて1.9%台半ばまで上昇しましたが、その後米欧長期金利の動向などから低下し、9月末には1.6%台となりました。

期初に117円台であった円の対米ドル相場は、米国経済指標などを眺めて円安・ドル高で推移し、一時124円台まで下落しましたが、その後世界的なリスク再評価の流れの中で上昇し、9月末は114円台となっております。

このような環境の下、当中間連結会計期間の当社グループの連結純営業収益は、受入手数料や金融収益が増加したことなどにより2,556億円（前年同期比5.9%増）となりました。販売費・一般管理費は1,852億円（同14.7%増）となり、経常利益は752億円（同12.9%減）、中間純利益は420億円（同4.9%増）となりました。

① 営業収益及び純営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は4,656億円（前年同期比11.0%増）となりました。営業収益の内訳は次のとおりであります。また、純営業収益は2,556億円（同5.9%増）となりました。

<営業収益及び純営業収益の内訳>

	前中間連結会計期間 平成18年9月期 (百万円)	当中間連結会計期間 平成19年9月期 (百万円)	対前年同期増減率(%)
受入手数料	134,968	154,438	14.4
トレーディング損益	73,068	71,190	△2.6
営業投資有価証券関連損益	18,660	14,305	△23.3
金融収益	171,762	201,802	17.5
その他の売上高	20,930	23,957	14.5
営業収益	419,391	465,695	11.0
金融費用	162,037	191,720	18.3
売上原価	16,010	18,342	14.6
純営業収益	241,343	255,632	5.9

当中間連結会計期間の東京証券取引所における1日平均株式売買代金は3兆971億円（前年同期比19.6%増）となりました。受入手数料のうち委託手数料合計は471億円（同2.2%増）となりました。引受け・売出し手数料合計は、中国企業として初の東証一部上場となる「チャイナ・ポーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー」などの新規公開の主幹事案件を手がけましたが、エクイティ・ファイナンス市場が総じて低迷したことなどを受けて株券等の引受け・売出し手数料が減少したため、138億円（同28.0%減）となりました。募集・売出しの取扱手数料合計は、株式型投資信託を中心に販売が好調であったことなどアセット・マネジメント関連手数料が増加し、244億円（同32.6%増）となりました。その他の受入手数料合計は、株式型投資信託の純資産残高の伸びに伴う信託報酬の増加などにより、689億円（同34.8%増）となりました。

トレーディング損益合計は711億円（同2.6%減）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、主に有価証券貸借取引収支の増加により、100億円（同3.7%増）となりました。

事業別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

<事業別の受入手数料の内訳>

(百万円)

	前中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメン ト (資産運用)	インベ ストメン ト・バン キング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	45,604	365	158	—	—	46,128
引受け・売出し手数料	—	—	—	19,238	—	19,238
募集・売出しの取扱手数料	—	—	17,703	767	—	18,471
その他の受入手数料 (代理事務手数料)	917 (—)	1,135 (1,135)	30,608 (16,202)	6,786 (—)	11,682 (—)	51,131 (17,338)
合計	46,521	1,501	48,470	26,792	11,682	134,968
構成比率(%)	34.5	1.1	35.9	19.8	8.7	100.0

(百万円)

	当中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメン ト (資産運用)	インベ ストメン ト・バン キング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	46,508	471	186	—	—	47,165
引受け・売出し手数料	—	—	—	13,857	—	13,857
募集・売出しの取扱手数料	—	—	22,501	1,997	—	24,499
その他の受入手数料 (代理事務手数料)	950 (—)	700 (699)	48,319 (23,458)	6,321 (—)	12,624 (—)	68,916 (24,157)
合計	47,459	1,171	71,007	22,175	12,624	154,438
構成比率(%)	30.7	0.7	46.0	14.4	8.2	100.0

(%)

	対前年同期増減率					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメン ト (資産運用)	インベ ストメン ト・バン キング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	2.0	28.9	17.7	—	—	2.2
引受け・売出し手数料	—	—	—	△28.0	—	△28.0
募集・売出しの取扱手数料	—	—	27.1	160.3	—	32.6
その他の受入手数料 (代理事務手数料)	3.6 (—)	△38.4 (△38.4)	57.9 (44.8)	△6.9 (—)	8.1 (—)	34.8 (39.3)
合計	2.0	△22.0	46.5	△17.2	8.1	14.4

[エクイティ(株式関連)]

株券等の委託手数料が465億円（前年同期比2.0%増）となったことから、合計では474億円（同2.0%増）となりました。

[フィックス・インカム(債券)]

主に海外子会社で計上される先物取引等の委託手数料4億円（同28.9%増）、利金・償還金等の支払事務代行に対する代理事務手数料6億円（同38.4%減）などから、合計では11億円（同22.0%減）となりました。

[アセット・マネジメント(資産運用)]

株式型投資信託の販売が堅調に推移したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は225億円（同27.1%増）と増加しました。また、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他の受入手数料が、株式型投資信託の残高増加などに伴い483億円（同57.9%増）と大幅に増加したため、合計では710億円（同46.5%増）となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)]

引受け・売出し手数料は、中国企業として初の東証一部上場となる「チャイナ・ボーチャー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー」などの新規公開の主幹事案件を手がけましたが、エクイティ・ファイナンス市場が総じて低迷したことを受けて、138億円（同28.0%減）となりました。その他の受入手数料は、M&A業務の手数料が減少したことなどにより63億円（同6.9%減）となり、合計では221億円（同17.2%減）となりました。

[その他]

主なものは、海外子会社で計上するカストディ・フィー（保管手数料）、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社などで計上する投資事業組合等運営報酬、大和証券株式会社が計上する生命保険販売手数料であり、これらの収入の増加などにより、合計では126億円（同8.1%増）となりました。

<トレーディング損益の内訳>

	前中間連結会計期間 平成18年9月期 (百万円)	当中間連結会計期間 平成19年9月期 (百万円)	対前年同期増減率(%)
株券等	12,226	15,230	24.6
債券・為替等	60,841	55,960	△8.0
合計	73,068	71,190	△2.6

② 損益の状況

投資信託の販売に係る支払手数料や広告宣伝費が増加したことなどにより、取引関係費が433億円（前年同期比31.0%増）となったほか、人員増に伴い人件費が831億円（同4.6%増）、システム投資等に伴い減価償却費が131億円（同19.7%増）とそれぞれ増加したことなどにより、販売費・一般管理費は1,852億円（同14.7%増）となりました。純営業収益2,556億円から販売費・一般管理費1,852億円を差し引いた営業利益は703億円（同11.9%減）となりました。このほか営業外収益59億円、営業外費用10億円を計上し、経常利益は752億円（同12.9%減）となりました。前年同期に比べて税金費用が減少したことなどにより、中間純利益は420億円（同4.9%増）となりました。

③ 所在地別セグメント

[日本]

委託手数料は、東京証券取引所における1日平均株式売買代金が増加したものの、前年同期とほぼ同水準となりました。引受け・売出し手数料は、エクイティ・ファイナンス市場の低迷を受け、減収となりました。募集・売出しの取扱手数料は、株式型投資信託の販売が堅調に推移したことなどから増収となりました。その他の受入手手数料は、株式型投資信託残高の伸びに伴う信託報酬の増加などにより大幅な増収となりました。また、トレーディング損益は債券・為替等のトレーディング損益が減少したことにより減収となりました。この結果、純営業収益は2,303億円（前年同期比4.2%増）となりました。また、販売費・一般管理費では、取引関係費が増加したことなどにより1,622億円（同12.6%増）となりました。この結果、営業利益は681億円（同11.6%減）となりました。

[米州]

委託手数料は債券（先物）の取扱高が増加したことにより増収となりました。また、金融収益はレポ取引等の増加により大幅な増収となりましたが、一方で金融費用も増加しており、純営業収益は73億円（同11.6%増）となりました。販売費・一般管理費は取引関係費の増加などにより66億円（同6.4%増）となりました。この結果、営業利益は6億円（同123.1%増）となりました。

[欧州]

引受け・売出し手数料は、エクイティ・ファイナンス市場の低迷を受け、減収となりました。その他の受入手手数料は、カスタディ・フィー等が増加しましたが、仕組債の販売等にかかるアレンジメント・フィーが減少したために減収となりました。トレーディング損益は、サブプライム・ローン問題の影響によるクレジット市場の悪化などに伴い減収となりました。純営業収益は127億円（同6.2%減）となりました。販売費・一般管理費は人員の増加による人件費の増加等により、136億円（同10.4%増）となりました。この結果、9億円の営業損失となりました。

[アジア・オセアニア]

引受け・売出し手数料は減収となったものの、活況な株式市場の影響で委託手数料が大幅な増収となり、純営業収益は90億円（同40.8%増）となりました。販売費・一般管理費は、取引高の増加によって支払手数料が増加したことや、人員の増加によって人件費が増加したことなどを受けて65億円（同26.8%）となりました。この結果、営業利益は24億円（同99.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増加などにより、252億円の増加（前中間連結会計期間においては7,255億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、722億円の減少（同115億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、304億円の増加（同8,270億円の減少）となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,364億円（前中間連結会計期間末は2,812億円）となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、大和証券の店舗（28ヶ店）について改装及び店舗機能の拡張等のリニューアルの計画があり、このうち、当中間連結会計期間においては23ヶ店のリニューアルが完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,664,772	1,404,664,772	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	1,404,664,772	1,404,664,772	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

① 平成16年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）（以下、「平成13年改正旧商法」といいます）第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成16年6月23日開催の株主総会及び平成16年8月24日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,782	1,766
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,782,000	1,766,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり756	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 756 資本組入額 378	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成17年定時株主総会の決議によるもの

(i) 当社は、ストック・オプションの目的で平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年6月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	533	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	533,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、平成37年6月1日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(ii) 当社は、ストック・オプションの目的で平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年6月24日開催の株主総会及び平成17年8月25日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,052	2,031
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,052,000	2,031,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり781	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成18年定時株主総会の決議によるもの

(i) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成18年6月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	298	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとし ます。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員 のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるもの とします。 3 上記2にかかわらず、平成38年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるもの とします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるもの とします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものと します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額1,363.0円を加算した資本組入額は682円となります。

(ii) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成18年6月24日開催の株主総会及び平成18年8月24日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,593	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	35	45
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,593,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,515	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成28年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,515 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1,515円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額499.8円を加算した資本組入額は1,008円となります。

④ 平成19年定時株主総会の決議によるもの

(i) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成19年6月23日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	309	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとし ます。 2 当社及び当社子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとし ます。 3 上記2にかかわらず、平成39年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとし ます。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとし ます。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額1,312円を加算した資本組入額は657円となります。

(ii) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成19年6月23日開催の株主総会及び平成19年8月23日開催の執行役会において決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,570	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	2	8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,570,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,224	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成29年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224 資本組入額 612	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 上記の「資本組入額」は株式の発行価格1,224円に0.5を乗じた額を記載しております。株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額349円を加算した資本組入額は787円となります。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,404,664	—	178,324	—	157,678

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	75,072	5.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,628	4.60
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パ ークタワー21階)	56,787	4.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	49,080	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,468	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	30,328	2.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,888	1.77
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	23,140	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,867	1.49
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウント ジェイピーアールデイアイエス ジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	20,791	1.48
計	—	401,050	28.55

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式が33,348千株(2.37%)あります。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成19年9月14日)の提出があり、平成19年9月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
(他共同保有者5名)

保有株券等の数 66,517千株(共同保有者も含む)

株券の保有割合 4.74%

- 3 JPモルガン信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」（平成19年8月21日）の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者 JPモルガン信託銀行株式会社
（他共同保有者3名）
保有株券等の数 72,087千株（共同保有者も含む）
株券の保有割合 5.13%

- 4 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」（平成19年8月3日）の提出があり、平成19年7月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。また、「変更報告書」（平成19年9月19日）の提出があり、平成19年9月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
保有株券等の数 70,879千株
株券の保有割合 5.05%

「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
保有株券等の数 86,734千株
株券の保有割合 6.17%

なお、当該法人から、「変更報告書」（平成19年11月21日）の提出があり、平成19年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
保有株式等の数 101,108千株
株券の保有割合 7.20%

- 5 フィデリティ投信株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」（平成19年4月19日）の提出があり、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当中間会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
保有株券等の数 57,959千株
株券の保有割合 4.13%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,348,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,847,000	1,362,100	—
単元未満株式	普通株式 4,469,772	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,404,664,772	—	—
総株主の議決権	—	1,362,100	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式35,000株(議決権35個)が含まれております。なお、当該株式は議決権の数から除いております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、当社の証券子会社が証券業務として自己の名義で保有している株式4,712,000株(議決権4,712個)が含まれております。なお、当該株式は議決権の数から除いております。
- 3 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	33,348,000	—	33,348,000	2.37
計	—	33,348,000	—	33,348,000	2.37

- (注) 1 上記のほか、当社の証券子会社が証券業務として自己の名義で保有している株式が4,712,000株(議決権4,712個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。
- 2 株式会社大和証券グループ本社は、平成19年12月5日より住所が変更となりました。なお、新住所は東京都千代田区丸の内1丁目9番1号であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,449	1,445	1,436	1,363	1,270	1,166
最低(円)	1,308	1,264	1,286	1,236	1,052	967

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成し、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金	※2	287,135		357,234		365,310	
2 預託金		203,547		361,509		256,434	
3 受取手形及び売掛金		11,728		13,600		15,661	
4 有価証券		23,722		36,994		44,202	
5 トレーディング商品	※2	5,392,907		6,193,182		5,082,219	
(1) 商品有価証券等		4,572,141		5,084,123		4,228,894	
(2) デリバティブ取引		820,766		1,109,059		853,324	
6 約定見返勘定		227,853		—		—	
7 営業投資有価証券	※2	416,326		489,866		448,964	
8 投資損失引当金		△8,527		△9,857		△8,787	
9 その他の棚卸資産		2,082		3,287		2,766	
10 信用取引資産		547,883		492,580		575,457	
(1) 信用取引貸付金		329,096		281,307		339,104	
(2) 信用取引借証券担保金		218,786		211,273		236,353	
11 有価証券担保貸付金		6,430,302		7,268,372		6,814,612	
(1) 借入有価証券担保金		6,430,177		7,268,120		6,814,603	
(2) 現先取引貸付金		125		251		8	
12 立替金		13,786		14,070		10,038	
13 短期貸付金	※2, 5, 9	44,891		103,843		145,391	
14 未収収益		36,059		38,013		40,602	
15 繰延税金資産		10,504		12,723		12,471	
16 その他の流動資産	※2	165,086		77,934		85,901	
貸倒引当金	※5	△224		△763		△140	
流動資産計		13,805,066	96.5	15,452,594	96.5	13,891,106	96.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	126,569		142,424		134,536	
2 無形固定資産		76,248		89,359		81,315	
3 投資その他の資産		292,987		325,158		304,307	
(1) 投資有価証券	※2	232,135		251,823		234,102	
(2) 長期貸付金		10,659		11,589		11,491	
(3) 長期差入保証金		24,253		23,540		23,729	
(4) 繰延税金資産		10,350		12,845		13,208	
(5) その他	※5	18,264		26,811		23,373	
貸倒引当金	※5	△2,676		△1,451		△1,599	
固定資産計		495,805	3.5	556,943	3.5	520,158	3.6
資産合計		14,300,872	100.0	16,009,537	100.0	14,411,265	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,218		4,126		6,292	
2 トレーディング商品		4,050,230		4,282,815		4,105,362	
(1) 商品有価証券等		3,440,617		3,382,923		3,417,833	
(2) デリバティブ取引		609,613		899,891		687,528	
3 約定見返勘定		—		16,383		67,771	
4 信用取引負債		239,768		223,933		233,352	
(1) 信用取引借入金	※2	16,297		14,846		14,446	
(2) 信用取引貸証券受入金		223,470		209,087		218,906	
5 有価証券担保借入金		6,031,486		6,525,857		5,159,100	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		5,287,122		6,000,286		5,000,747	
(2) 現先取引借入金		744,363		525,570		158,352	
6 預り金		198,778		192,049		148,173	
7 受入保証金		99,967		116,304		100,494	
8 短期借入金	※2,6	903,476		1,662,521		1,644,417	
9 コマーシャル・ペーパー		272,710		305,450		302,391	
10 一年以内償還社債		28,496		153,958		27,912	
11 未払法人税等		18,351		20,495		12,550	
12 繰延税金負債		1,328		5,319		9,287	
13 賞与引当金		23,736		22,759		31,200	
14 本社移転関連費用引当金		—		4,090		—	
15 その他の流動負債		89,473		99,951		91,615	
流動負債計		11,964,023	83.6	13,636,015	85.2	11,939,922	82.9
II 固定負債							
1 社債		965,645		951,607		1,018,873	
2 長期借入金	※2,6	164,129		175,845		165,895	
3 繰延税金負債		31,444		18,119		24,002	
4 退職給付引当金		21,738		22,822		22,590	
5 役員退職慰労引当金		488		—		—	
6 本社移転関連費用引当金		—		—		3,757	
7 訴訟損失引当金		550		695		623	
8 その他の固定負債		2,935		2,181		4,478	
固定負債計		1,186,932	8.3	1,171,271	7.3	1,240,220	8.6
III 特別法上の準備金	※7						
1 証券取引責任準備金		7,513		7,891		7,896	
2 金融先物取引責任準備金		0		0		0	
特別法上の準備金計		7,513	0.1	7,891	0.0	7,896	0.0
負債合計		13,158,469	92.0	14,815,178	92.5	13,188,039	91.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		178,324	1.2	178,324	1.1	178,324	1.3
2 資本剰余金		157,678	1.1	157,678	1.0	157,678	1.1
3 利益剰余金		484,637	3.4	539,733	3.4	520,474	3.6
4 自己株式		△12,501	△0.0	△38,277	△0.2	△11,628	△0.1
5 自己株式申込証拠金		0	0.0	0	0.0	4	0.0
株主資本合計		808,140	5.7	837,459	5.3	844,854	5.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		57,145	0.4	61,351	0.4	75,657	0.5
2 繰延ヘッジ損益		485	0.0	459	0.0	467	0.0
3 為替換算調整勘定		5,082	0.0	8,326	0.0	8,546	0.1
評価・換算差額等合計		62,713	0.4	70,137	0.4	84,671	0.6
III 新株予約権		468	0.0	1,194	0.0	610	0.0
IV 少数株主持分		271,080	1.9	285,567	1.8	293,088	2.0
純資産合計		1,142,402	8.0	1,194,358	7.5	1,223,225	8.5
負債・純資産合計		14,300,872	100.0	16,009,537	100.0	14,411,265	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受入手数料		134,968		154,438		306,736	
(1) 委託手数料		46,128		47,165		98,072	
(2) 引受け・売出し手数料		19,238		13,857		54,068	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		18,471		24,499		38,520	
(4) その他の受入手数料		51,131		68,916		116,074	
2 トレーディング損益		73,068		71,190		157,332	
3 営業投資有価証券 関連損益		18,660		14,305		32,818	
4 金融収益		171,762		201,802		373,452	
5 その他の売上高		20,930		23,957		46,967	
営業収益計		419,391	100.0	465,695	100.0	917,307	100.0
II 金融費用		162,037	38.6	191,720	41.2	354,245	38.6
III 売上原価		16,010	3.8	18,342	3.9	36,298	4.0
純営業収益		241,343	57.6	255,632	54.9	526,764	57.4
IV 販売費・一般管理費							
1 取引関係費	※1	33,117		43,372		71,438	
2 人件費		79,508		83,158		163,379	
3 不動産関係費		17,055		18,762		38,846	
4 事務費		11,125		14,329		23,020	
5 減価償却費		11,006		13,179		23,117	
6 租税公課		3,872		3,895		8,264	
7 貸倒引当金繰入		—		1,787		—	
8 その他		5,835		6,794		12,306	
販売費・一般管理費計		161,522	38.6	185,280	39.8	340,372	37.1
営業利益		79,821	19.0	70,352	15.1	186,391	20.3
V 営業外収益							
1 持分法による投資利益	※2	578		1,209		1,424	
2 その他		7,268		4,742		9,513	
営業外収益計		7,846	1.9	5,952	1.3	10,937	1.2
VI 営業外費用							
1 その他	※3	1,216		1,007		1,913	
営業外費用計		1,216	0.3	1,007	0.2	1,913	0.2
経常利益		86,451	20.6	75,296	16.2	195,415	21.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益							
1 関係会社株式売却益		147		—		147	
2 投資有価証券売却益		1,768		1,928		3,453	
3 証券取引責任準備金戻入		—		5		—	
特別利益計		1,916	0.5	1,934	0.4	3,601	0.4
VIII 特別損失							
1 関係会社株式評価減		200		—		200	
2 投資有価証券評価減		546		1,279		535	
3 固定資産評価損		—		—		1,510	
4 固定資産除売却損	※4	437		—		1,395	
5 減損損失	※6	—		—		2,974	
6 投資有価証券売却損		238		—		363	
7 訴訟損失引当金繰入		550		—		550	
8 貸倒引当金繰入		—		—		316	
9 本社移転関連費用		—		949		4,680	
10 証券取引責任準備金繰入		183		—		566	
特別損失計		2,157	0.5	2,228	0.5	13,093	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益		86,209	20.6	75,002	16.1	185,922	20.3
法人税、住民税及び事業税	※5	25,221		30,740		65,794	
法人税等調整額	※5	12,042		△2,874		3,657	
		37,264	8.9	27,865	6.0	69,451	7.6
少数株主利益(△)		△8,817	△2.1	△5,061	△1.1	△23,746	△2.6
中間(当期)純利益		40,127	9.6	42,074	9.0	92,724	10.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	138,828	118,339	476,216	△14,660	—	718,723
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	39,495	39,495				78,991
剰余金の配当			△29,065			△29,065
役員賞与			△1,827			△1,827
中間純利益			40,127			40,127
自己株式の取得				△162		△162
自己株式の処分		△156	△813	2,322		1,353
その他					0	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	39,495	39,339	8,420	2,160	0	89,416
平成18年9月30日残高(百万円)	178,324	157,678	484,637	△12,501	0	808,140

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	72,694	—	863	73,557	—	236,718
中間連結会計期間中の変動額						
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△15,548	485	4,218	△10,844	468	34,362
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△15,548	485	4,218	△10,844	468	34,362
平成18年9月30日残高(百万円)	57,145	485	5,082	62,713	468	271,080

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	178,324	157,678	520,474	△11,628	4	844,854
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△22,331			△22,331
中間純利益			42,074			42,074
自己株式の取得				△27,483		△27,483
自己株式の処分			△312	833		521
連結追加に伴う減少高			△172			△172
その他					△3	△3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	19,258	△26,649	△3	△7,394
平成19年9月30日残高(百万円)	178,324	157,678	539,733	△38,277	0	837,459

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	75,657	467	8,546	84,671	610	293,088
中間連結会計期間中の変動額						
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△14,306	△7	△219	△14,533	583	△7,521
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△14,306	△7	△219	△14,533	583	△7,521
平成19年9月30日残高(百万円)	61,351	459	8,326	70,137	1,194	285,567

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	138,828	118,339	476,216	△14,660	—	718,723
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	39,495	39,495				78,991
剰余金の配当 (注) 1			△29,065			△29,065
剰余金の配当			△16,740			△16,740
役員賞与 (注) 2			△1,827			△1,827
当期純利益			92,724			92,724
自己株式の取得				△311		△311
自己株式の処分		△156	△1,238	3,344		1,949
子会社合併による増加高			406			406
その他					4	4
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39,495	39,339	44,258	3,032	4	126,131
平成19年3月31日残高(百万円)	178,324	157,678	520,474	△11,628	4	844,854

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	72,694	—	863	73,557	—	236,718
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,963	467	7,682	11,113	610	56,370
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,963	467	7,682	11,113	610	56,370
平成19年3月31日残高(百万円)	75,657	467	8,546	84,671	610	293,088

- (注) 1 平成18年5月の取締役会決議による利益処分項目であります。
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		86,209	75,002	185,922
2 減価償却費		11,006	13,179	23,117
3 退職給付引当金の増加額		174	232	1,027
4 受取利息及び受取配当金		△175,038	△201,760	△375,860
5 支払利息		161,848	191,511	353,802
6 持分法による投資損益		△578	△1,209	△1,424
7 特別損益項目に係る調整				
(1) 固定資産除売却損		437	—	1,395
(2) 固定資産評価損		—	—	1,510
(3) 関係会社株式売却益		△147	—	△147
(4) 関係会社株式評価減		200	—	200
(5) 投資有価証券売却益		△1,768	△1,928	△3,453
(6) 投資有価証券売却損		238	—	363
(7) 投資有価証券評価減		546	1,279	535
(8) 貸倒引当金繰入		—	—	316
(9) 訴訟損失引当金繰入		550	—	550
(10) 減損損失		—	—	2,974
(11) 本社移転関連費用		—	949	4,680
(12) 証券取引責任準備金 繰入(戻入)		183	△5	566
8 顧客分別金信託の増減		104,734	△92,020	69,633
9 貸付金の増減		16,369	41,425	△86,086
10 営業投資有価証券の増減		△25,536	△47,145	△45,409
11 トレーディング商品の増減		△582,960	△986,391	79,203
12 信用取引資産・負債の増減		61,237	73,457	27,247
13 有価証券担保貸付金・ 有価証券担保借入金 の増減		1,110,005	908,170	△150,763
14 預り金の増減		—	44,208	—
15 その他		19,506	3,590	△14,984
小計		787,218	22,544	74,917
16 利息及び配当金の受取額		172,784	206,818	370,690
17 利息の支払額		△159,816	△196,272	△348,265
18 法人税等の支払額		△74,589	△7,798	△111,811
営業活動による キャッシュ・フロー		725,596	25,293	△14,469

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加による支出		△2,602	△30,120	△36,290
2 定期預金の減少による収入		12,602	30,321	30,995
3 有価証券の取得による支出		△16,791	△17,973	△33,661
4 有価証券の売却・償還 による収入		13,093	17,681	18,085
5 有形固定資産の取得 による支出		△5,000	△13,798	△18,438
6 有形固定資産の売却 による収入		265	14	539
7 無形固定資産の取得 による支出		△15,634	△18,033	△34,647
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		1,356	—	1,356
9 関係会社株式の取得 による支出		△1,765	△6,996	△3,415
10 関係会社株式の売却 による収入		302	143	1,469
11 投資有価証券の取得 による支出		△8,474	△32,980	△10,451
12 投資有価証券の売却・ 償還による収入		9,859	4,464	16,998
13 貸付による支出		△35	△1,344	△1,182
14 貸付の回収による収入		168	1,241	306
15 その他		1,057	△4,851	△4,953
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,598	△72,231	△73,288
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減		△891,941	56,418	△97,429
2 社債・転換社債の発行 による収入		285,622	253,899	509,086
3 社債・転換社債の償還 による支出		△191,462	△195,066	△362,305
4 転換社債償還基金からの 収入		—	—	61,877
5 転換社債償還基金への 支出		△61,877	—	△61,877
6 長期借入による収入		42,300	22,500	48,800
7 長期借入の返済による 支出		△9,487	△47,098	△38,440
8 少数株主への株式発行 による収入		40,080	—	40,080
9 配当金の支払額		△29,065	△22,331	△45,806
10 少数株主への配当金の 支払額		△12,033	△10,893	△12,039
11 自己株式の売却による収入		1,353	521	1,949
12 自己株式の取得による 支出		—	△27,483	—
13 その他		△583	△65	△732
財務活動による キャッシュ・フロー		△827,096	30,400	43,162
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,959	△317	4,788
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△111,138	△16,855	△39,806
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		392,350	352,779	392,350
VII 子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	235
VIII 連結追加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	488	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	281,211	336,412	352,779

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド</p> <p>当中間連結会計期間において、株式の追加取得により1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(または売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド</p> <p>当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に及ぼす重要性が増したことから1社を連結の範囲に含め、清算の進捗に伴い1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(または売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド</p> <p>当連結会計年度において、株式の追加取得により1社を連結の範囲に含め、清算の進捗に伴い1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(または売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 9社 子会社としなかった主要な会社の名称 三井観光開発株式会社 明星電気株式会社 子会社としなかった理由 当社の一部の連結子会社が、プリンシパル・ファイナンス業務及びベンチャー・キャピタル業務の営業目的で取得、保有しているものであり、当社グループの傘下に入れることを目的としていないためであります。</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 海際大和証券有限責任公司 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当中間連結会計期間において、清算に伴い1社を持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 31社 子会社としなかった主要な会社の名称 キューサイ株式会社 株式会社グランビスタホテル&リゾート 明星電気株式会社 三井住友建設株式会社 子会社としなかった理由 当社の一部の連結子会社が、プリンシパル・ファイナンス業務及びベンチャー・キャピタル業務の営業目的で取得、保有しているものであり、当社グループの傘下に入れることを目的としていないためであります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 当中間連結会計期間において、株式の取得により2社を持分法適用会社に加えしました。</p>	<p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 24社 子会社としなかった主要な会社の名称 キューサイ株式会社 三井観光開発株式会社 明星電気株式会社 子会社としなかった理由 当社の一部の連結子会社が、プリンシパル・ファイナンス業務及びベンチャー・キャピタル業務の営業目的で取得、保有しているものであり、当社グループの傘下に入れることを目的としていないためであります。</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社 海際大和証券有限責任公司 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当連結会計年度において、清算に伴い1社を持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 34社 関連会社としなかった主要な会社の名称 三洋電機株式会社 三井住友建設株式会社 丸善株式会社 株式会社オギハラ 関連会社としなかった理由 当社の一部の連結子会社が、プリンシパル・ファイナンス業務及びベンチャー・キャピタル業務の営業目的で取得、保有しているものであり、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて当社グループの傘下に入れることを目的とする保有でないためであります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社のうち、1社については中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については当該会社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 26社 関連会社としなかった主要な会社の名称 三洋電機株式会社 株式会社オギハラ 関連会社としなかった理由 当社の一部の連結子会社が、プリンシパル・ファイナンス業務及びベンチャー・キャピタル業務の営業目的で取得、保有しているものであり、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて当社グループの傘下に入れることを目的とする保有でないためであります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 当該会社等の数 29社 関連会社としなかった主要な会社の名称 三洋電機株式会社 三井住友建設株式会社 丸善株式会社 株式会社オギハラ 関連会社としなかった理由 当社の一部の連結子会社が、プリンシパル・ファイナンス業務及びベンチャー・キャピタル業務の営業目的で取得、保有しているものであり、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて当社グループの傘下に入れることを目的とする保有でないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月 46社 6月 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)により計上しております。 イ 満期保有目的債券 償却原価法により計上しております。 ウ その他有価証券 時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月 45社 6月 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上しております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 売買目的有価証券 同左 イ 満期保有目的債券 同左 ウ その他有価証券 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月 45社 12月 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 ② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 売買目的有価証券 同左 イ 満期保有目的債券 同左 ウ その他有価証券 時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、営業投資有価証券または投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。</p> <p>③ その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産、投資その他の資産 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>③ その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後は、残存価額を翌連結会計年度から5年間にわたって備忘価額まで均等に償却することとしております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。</p> <p>③ その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 投資損失引当金 一部の連結子会社において、当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 本社移転関連費用引当金 本社移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 投資損失引当金 一部の連結子会社において、当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>④ 本社移転関連費用引当金 本社移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 本社移転に伴う関連費用等の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑦ 訴訟損失引当金 証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払に備えるため、経過状況等に基づく当中間連結会計期間末における支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、従来の算定方法に加え、過去の支払実績を勘案した方法を加味して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の条件を満たしている場合には、金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金、発行社債等にかかる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>⑦ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>⑦ 訴訟損失引当金 証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当連結会計年度末における支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、従来の算定方法に加え、過去の支払実績を勘案した方法を加味して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 連結納税制度の適用 当社、大和証券エスエムビーシー株式会社、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社及びその他1社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>② 連結納税制度の適用 当社、大和証券エスエムビーシー株式会社及びエヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、870,368百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>従来、各連結子会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当中間連結会計期間より発生時に費用として計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ675百万円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ468百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、929,058百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>従来、各連結子会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度より発生時に費用として計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,552百万円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ610百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。</p>	—	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」(当中間連結会計期間の金額は364百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り金の増減」の金額は23,924百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は109,422百万円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>827,181</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>7,820</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>87,513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923,397</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>16,293百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>301,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,180</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券等194,302百万円を担保として差し入れております。</p> <p>3 差し入れた有価証券等の時価</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>6,598,119百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>747,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>408,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,754,340</td> </tr> </table> <p>(注) ※2担保に供されている資産に属するものは除いております。</p> <p>4 差し入れを受けた有価証券等の時価</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>8,215,977百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>999,849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,215,826</td> </tr> </table>	現金・預金	380百万円	トレーディング商品	827,181	営業投資有価証券	24	短期貸付金	7,820	その他の流動資産	478	投資有価証券	87,513	計	923,397	信用取引借入金	16,293百万円	短期借入金	301,856	長期借入金	30	計	318,180	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,598,119百万円	現先取引で売却した有価証券	747,912	その他	408,308	計	7,754,340	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,215,977百万円	その他	999,849	計	9,215,826	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は109,022百万円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>687,371</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>44,611</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>9,550</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>88,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830,308</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>14,964百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>905,009</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>919,993</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券等596,071百万円を担保として差し入れております。</p> <p>3 差し入れた有価証券等の時価</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>7,640,111百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>528,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>640,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,808,827</td> </tr> </table> <p>(注) ※2担保に供されている資産に属するものは除いております。</p> <p>4 差し入れを受けた有価証券等の時価</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>9,159,686百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>567,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,727,049</td> </tr> </table>	現金・預金	25百万円	トレーディング商品	687,371	営業投資有価証券	614	短期貸付金	44,611	その他の流動資産	9,550	投資有価証券	88,136	計	830,308	信用取引借入金	14,964百万円	短期借入金	905,009	長期借入金	20	計	919,993	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,640,111百万円	現先取引で売却した有価証券	528,051	その他	640,665	計	8,808,827	消費貸借契約により借り入れた有価証券	9,159,686百万円	その他	567,362	計	9,727,049	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は111,054百万円であります。</p> <p>※2 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>1,072,264</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>18,516</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>98,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,197,989</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>14,438百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>754,887</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>769,346</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券等535,043百万円を担保として差し入れております。</p> <p>3 差し入れた有価証券等の時価</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>6,133,987百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>739,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,873,049</td> </tr> </table> <p>(注) ※2担保に供されている資産に属するものは除いております。</p> <p>4 差し入れを受けた有価証券等の時価</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>8,440,582百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>659,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,100,486</td> </tr> </table>	現金・預金	125百万円	トレーディング商品	1,072,264	営業投資有価証券	614	短期貸付金	18,516	その他の流動資産	7,972	投資有価証券	98,495	計	1,197,989	信用取引借入金	14,438百万円	短期借入金	754,887	長期借入金	20	計	769,346	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,133,987百万円	その他	739,061	計	6,873,049	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,440,582百万円	その他	659,903	計	9,100,486
現金・預金	380百万円																																																																																																											
トレーディング商品	827,181																																																																																																											
営業投資有価証券	24																																																																																																											
短期貸付金	7,820																																																																																																											
その他の流動資産	478																																																																																																											
投資有価証券	87,513																																																																																																											
計	923,397																																																																																																											
信用取引借入金	16,293百万円																																																																																																											
短期借入金	301,856																																																																																																											
長期借入金	30																																																																																																											
計	318,180																																																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,598,119百万円																																																																																																											
現先取引で売却した有価証券	747,912																																																																																																											
その他	408,308																																																																																																											
計	7,754,340																																																																																																											
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,215,977百万円																																																																																																											
その他	999,849																																																																																																											
計	9,215,826																																																																																																											
現金・預金	25百万円																																																																																																											
トレーディング商品	687,371																																																																																																											
営業投資有価証券	614																																																																																																											
短期貸付金	44,611																																																																																																											
その他の流動資産	9,550																																																																																																											
投資有価証券	88,136																																																																																																											
計	830,308																																																																																																											
信用取引借入金	14,964百万円																																																																																																											
短期借入金	905,009																																																																																																											
長期借入金	20																																																																																																											
計	919,993																																																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,640,111百万円																																																																																																											
現先取引で売却した有価証券	528,051																																																																																																											
その他	640,665																																																																																																											
計	8,808,827																																																																																																											
消費貸借契約により借り入れた有価証券	9,159,686百万円																																																																																																											
その他	567,362																																																																																																											
計	9,727,049																																																																																																											
現金・預金	125百万円																																																																																																											
トレーディング商品	1,072,264																																																																																																											
営業投資有価証券	614																																																																																																											
短期貸付金	18,516																																																																																																											
その他の流動資産	7,972																																																																																																											
投資有価証券	98,495																																																																																																											
計	1,197,989																																																																																																											
信用取引借入金	14,438百万円																																																																																																											
短期借入金	754,887																																																																																																											
長期借入金	20																																																																																																											
計	769,346																																																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,133,987百万円																																																																																																											
その他	739,061																																																																																																											
計	6,873,049																																																																																																											
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,440,582百万円																																																																																																											
その他	659,903																																																																																																											
計	9,100,486																																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※5 貸倒引当金7,689百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>※6 短期借入金及び長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金がそれぞれ62,000百万円、60,000百万円含まれております。</p> <p>※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>※5 貸倒引当金8,301百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>※6 長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金が70,000百万円含まれております。</p> <p>※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)附則第40条及び金融商品取引法第46条の5第1項 金融先物取引責任準備金 証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第72条及び金融商品取引法第46条の5第1項</p>	<p>※5 貸倒引当金7,447百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>※6 短期借入金及び長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金がそれぞれ42,000百万円、60,000百万円含まれております。</p> <p>※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>																								
<p>8 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員等</td> <td>借入金</td> <td>1,997</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員等	借入金	1,997	<p>8 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>1,515</td> </tr> <tr> <td>その他 (2社)</td> <td>債務</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	1,515	その他 (2社)	債務	309	合計		1,825	<p>8 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>1,683</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	1,683
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																								
従業員等	借入金	1,997																								
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																								
従業員	借入金	1,515																								
その他 (2社)	債務	309																								
合計		1,825																								
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																								
従業員	借入金	1,683																								
<p>10 連結子会社における借入コミットメントにかかる借入未実行残高は94,939百万円であります。</p>	<p>※9 一部の連結子会社において、極度方式の有価証券担保貸付業務を行っております。当該業務における貸付未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>極度額総額</td> <td>136,139百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>53,793</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td>82,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の極度額総額は、極度貸付契約に基づく極度額の合計額であり、当該金額まで貸付実行されずに終了するものを含んでいるため、必ずしも貸付未実行残高全額が貸付実行されるものではありません。</p> <p>10 連結子会社における借入コミットメントにかかる借入未実行残高は90,552百万円であります。</p>	極度額総額	136,139百万円	貸付実行残高	53,793	貸付未実行残高	82,346	<p>10 連結子会社における借入コミットメントにかかる借入未実行残高は89,864百万円であります。</p>																		
極度額総額	136,139百万円																									
貸付実行残高	53,793																									
貸付未実行残高	82,346																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 人件費には、賞与引当金繰入額22,680百万円、役員退職慰労引当金繰入額93百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、受取利息2,861百万円及び受取配当金1,915百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、支払利息74百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産 126百万円 その他の投資等 7百万円 固定資産除却損 有形固定資産 282百万円 無形固定資産 20百万円</p> <p>5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において、一部の連結子会社で予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間にかかる金額を計算しております。</p>	<p>1 人件費には、賞与引当金繰入額21,490百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、受取利息95百万円及び受取配当金2,240百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、支払利息38百万円及び投資事業組合損失247百万円が含まれております。</p>	<p>1 人件費には、賞与引当金繰入額31,022百万円、役員退職慰労引当金繰入額199百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、受取利息3,094百万円及び受取配当金2,680百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、支払利息393百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 建物 105百万円 土地 19百万円 固定資産除却損 建物 433百万円 器具備品 506百万円 ソフトウェア 55百万円 その他の投資等 11百万円</p> <p>6 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、継続使用資産のうち、証券店舗など個別性の強い資産については個別物件単位で、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従い行っております。また、処分予定資産については個別物件単位で行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>用途の変更、時価の下落または稼働率の低下に伴い、収益性が著しく低下している資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,974百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1013 504 1396 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続使用 資産</td> <td>低収益性 資産</td> <td>関東</td> <td>2,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の金額は、借地権に係るものであります。 なお、当該資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>		用途	地域	減損損失 (百万円)	継続使用 資産	低収益性 資産	関東	2,974
	用途	地域	減損損失 (百万円)							
継続使用 資産	低収益性 資産	関東	2,974							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,332,460	72,204	—	1,404,664

(注) 普通株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,295	115	1,786	9,624

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加115千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,786千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡10千株、新株予約権の行使による譲渡1,776千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての 新株予約権			—			432
連結 子会社	ストック・オプション としての 新株予約権			—			35
合計				—			468

(注) 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 取締役会	普通株式	29,065	22	平成18年3月31日	平成18年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	16,740	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,404,664	—	—	1,404,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,946	25,072	661	33,357

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25,072千株は、取締役会決議に基づく取得25,000千株、単元未満株式の買取請求による取得72千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少661千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡17千株、新株予約権の行使による譲渡644千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,118	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			76	
合計			—			1,194	

(注) 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	22,331	16	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	16,455	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,332,460	72,204	—	1,404,664

(注) 発行済株式の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,295	223	2,572	8,946

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,572千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡15千株、新株予約権の行使に伴う譲渡2,557千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		567	
連結 子会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		43	
	合計			—		610	

(注) 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 取締役会	普通株式	29,065	22	平成18年3月31日	平成18年6月1日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	16,740	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	22,331	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 連結会計期間末残高と中間 連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (百万円) 現金・預金勘定 287,135 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 5,924 現金及び現金同等物 281,211	※1 現金及び現金同等物の中間 連結会計期間末残高と中間 連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (百万円) 現金・預金勘定 357,234 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 20,822 現金及び現金同等物 336,412	※1 現金及び現金同等物の連結 会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (百万円) 現金・預金勘定 365,310 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 21,031 預入期間が3ヶ月 以内の譲渡性預金 8,500 現金及び現金同等物 352,779
2 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間の転換社 債の転換による資本金増加額 及び資本準備金増加額、並び に転換社債減少額は次のとお りであります。 (百万円) 転換社債の転換によ る資本金増加額 39,495 転換社債の転換によ る資本準備金増加額 39,495 転換による転換社債 減少額 78,992	—————	—————

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> </tr> </tbody> </table> <p><貸手側></p> <p>1 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	7,251百万円	減価償却累計額相当額	4,764	<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	2,487	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額		1年内	1,360百万円	1年超	1,197	合計	2,557	支払リース料	831百万円	減価償却費相当額	790百万円	支払利息相当額	30百万円	未経過リース料		1年内	2,095百万円	1年超	8,731	合計	10,826	未経過リース料		1年内	286百万円	1年超	819	合計	1,106	<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,594</td> </tr> </tbody> </table> <p><貸手側></p> <p>1 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	5,501百万円	減価償却累計額相当額	4,209	<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	1,291	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額		1年内	797百万円	1年超	531	合計	1,329	支払リース料	621百万円	減価償却費相当額	586百万円	支払利息相当額	17百万円	未経過リース料		1年内	2,496百万円	1年超	9,098	合計	11,594	未経過リース料		1年内	284百万円	1年超	626	合計	910	<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,337</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,767</td> </tr> </tbody> </table> <p><貸手側></p> <p>1 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	6,160百万円	減価償却累計額相当額	4,337	<hr/>		連結会計年度末残高相当額	1,822	未経過リース料連結会計年度末残高相当額等		1年内	1,100百万円	1年超	777	合計	1,877	支払リース料	1,564百万円	減価償却費相当額	1,486百万円	支払利息相当額	53百万円	未経過リース料		1年内	2,239百万円	1年超	9,527	合計	11,767	未経過リース料		1年内	289百万円	1年超	766	合計	1,055
	器具備品等																																																																																																																									
取得価額相当額	7,251百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,764																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	2,487																																																																																																																									
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																										
1年内	1,360百万円																																																																																																																									
1年超	1,197																																																																																																																									
合計	2,557																																																																																																																									
支払リース料	831百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	790百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	30百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	2,095百万円																																																																																																																									
1年超	8,731																																																																																																																									
合計	10,826																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	286百万円																																																																																																																									
1年超	819																																																																																																																									
合計	1,106																																																																																																																									
	器具備品等																																																																																																																									
取得価額相当額	5,501百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,209																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	1,291																																																																																																																									
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																										
1年内	797百万円																																																																																																																									
1年超	531																																																																																																																									
合計	1,329																																																																																																																									
支払リース料	621百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	586百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	2,496百万円																																																																																																																									
1年超	9,098																																																																																																																									
合計	11,594																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	284百万円																																																																																																																									
1年超	626																																																																																																																									
合計	910																																																																																																																									
	器具備品等																																																																																																																									
取得価額相当額	6,160百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	4,337																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																										
連結会計年度末残高相当額	1,822																																																																																																																									
未経過リース料連結会計年度末残高相当額等																																																																																																																										
1年内	1,100百万円																																																																																																																									
1年超	777																																																																																																																									
合計	1,877																																																																																																																									
支払リース料	1,564百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,486百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	53百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	2,239百万円																																																																																																																									
1年超	9,527																																																																																																																									
合計	11,767																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	289百万円																																																																																																																									
1年超	766																																																																																																																									
合計	1,055																																																																																																																									

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループにおいては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客との取引及び自己の計算で行う取引から発生しております。トレーディング業務において取扱っている商品を大別しますと、①株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、③金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ取引)の3種類であります。</p> <p>また、当社グループではトレーディング以外の資産・負債にかかるリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的</p> <p>トレーディング業務を行う証券会社では、現物市場とデリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社グループの資産・負債にかかる金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループにおいては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客との取引及び自己の計算で行う取引から発生しております。トレーディング業務において取扱っている商品を大別しますと、①有価証券等の現物取引、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、③金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ取引)の3種類であります。</p> <p>また、当社グループではトレーディング以外の資産・負債にかかるリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的 同左</p>

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディング商品に属するもの

① 商品有価証券(売買目的有価証券)等

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	283,844	100,610	230,563	95,739	377,531	88,619
債券	4,053,977	3,333,455	4,657,833	3,287,022	3,720,282	3,314,738
CP及びCD	25,747	—	11,107	—	5,545	—
受益証券等	208,572	6,550	184,619	162	125,534	14,475

② デリバティブ取引

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	11,131,142	140,099	10,930,622	205,499	6,558,728	271,388	7,721,871	380,442	5,033,799	166,602	5,974,687	256,022
為替予約取引	1,216,769	35,485	1,001,840	7,367	1,315,581	40,148	1,724,957	21,430	1,502,257	42,211	711,844	6,993
先物・先渡取引	2,420,944	128,487	1,006,790	28,649	2,207,745	126,135	724,462	40,071	1,006,233	134,856	2,185,654	39,299
スワップ取引	30,871,862	517,268	27,288,897	367,101	40,186,248	670,049	33,438,922	455,331	34,081,721	509,663	29,908,906	383,701
その他	125,114	1,464	166,068	997	360,102	3,006	305,004	2,615	197,563	1,927	200,266	1,510
クレジット リザーブ	—	△2,037	—	—	—	△1,668	—	—	—	△1,936	—	—

(注) 為替予約取引及び先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) トレーディング商品に属さないもの

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属する もの	2,530	2,529	△1	—	—	—	1,768	1,768	△0
国債・地方債等	2,530	2,529	△1	—	—	—	1,768	1,768	△0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	14,854	25,008	10,154	40,274	68,020	27,746	32,506	65,391	32,884
株券	14,854	25,008	10,154	32,825	60,539	27,713	32,506	65,391	32,884
債券				6,448	6,451	2			
国債・地方債等									
社債									
その他				6,448	6,451	2			
その他				1,000	1,029	29			
固定資産に属するもの	76,717	165,026	88,309	98,924	174,065	75,140	72,975	165,476	92,501
株券	64,882	151,826	86,944	91,012	165,026	74,014	63,993	155,093	91,099
債券	150	157	7	50	50	0	150	156	6
国債・地方債等									
社債									
その他	150	157	7	50	50	0	150	156	6
その他	11,685	13,042	1,357	7,862	8,988	1,125	8,832	10,227	1,395

(注) 前中間連結会計期間においては27百万円、当中間連結会計期間においては1,377百万円、前連結会計年度においては61百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、必要と認められた額については減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	450,173	498,501	462,422
流動資産に 属するもの	409,231	455,024	421,418
株券	259,290	231,556	238,158
債券	1,188	1,070	1,102
投資事業有限 責任組合等へ の出資	130,663	193,046	143,467
その他	18,089	29,351	38,690
固定資産に 属するもの	40,942	43,477	41,003
株券	27,718	30,383	27,225
債券			
投資事業有限 責任組合等へ の出資	6,844	6,652	7,357
その他	6,379	6,440	6,420

(注) 投資事業有限責任組合等への出資には、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)に基づき、子会社に該当する投資事業有限責任組合等への出資が含まれております。出資額は前中間連結会計期間末は18,139百万円、当中間連結会計期間末は17,108百万円、前連結会計年度末は21,277百万円であります。

デリバティブ取引

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	9,543	8	8	14,103	22	22	11,921	10	10
為替予約取引	1,603	34	34	3,383	71	71	3,612	99	99

(注) ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費・一般管理費の件費 468百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2006年7月発行新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成18年6月24日 (株主総会)	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 77名	当社の使用人 86名 当社の関係会社の取締役 14名 当社の関係会社の執行役員及び使用人 1,730名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 301,000	普通株式 2,593,000
付与日	平成18年7月1日	平成18年9月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日 (平成23年6月30日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成18年9月4日から平成23年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日から平成38年6月30日	平成23年7月1日から平成28年6月23日
権利行使価格 (円)	1株当たり1	1株当たり1,515
付与日における公正な評価単価 (円)	1株当たり1,363.0	1株当たり499.8

会社名	連結子会社		
新株予約権の名称	2006年9月発行新株予約権Ⅰ	2006年9月発行新株予約権Ⅱ	2006年8月発行新株予約権Ⅲ
決議年月日	平成18年6月27日 (株主総会)		
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 5名	連結子会社の執行役員 14名	連結子会社の使用人 141名
株式の種類及び付与数 (株)	連結子会社発行普通株式 31	連結子会社発行普通株式 50	連結子会社発行普通株式 343
付与日	平成18年9月7日		平成18年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日 (平成23年6月30日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	4年11ヵ月間 (平成18年8月31日から平成23年6月30日)
権利行使期間	平成18年9月8日から平成38年9月7日	平成18年9月8日から平成38年9月7日	平成23年7月1日から平成28年6月26日
権利行使価格 (円)	1	1	430,290
付与日における公正な評価単価 (円)	400,993	400,993	247,558

(注) 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費・一般管理費の人件費 587百万円

2 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2007年7月発行新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 16名 当社の子会社の取締役及び執行役員 79名	当社の使用人 88名 当社の関係会社の取締役 19名 当社の関係会社の執行役員及び使用人 1,711名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 309,000	普通株式 2,570,000
付与日	平成19年7月1日	平成19年9月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成19年9月3日から平成24年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成39年6月30日	平成24年7月1日から平成29年6月22日
権利行使価格（円）	1株当たり1	1株当たり1,224
付与日における公正な評価単価（円）	1株当たり1,312	1株当たり349

会社名	連結子会社		
新株予約権の名称	2007年9月発行新株予約権I	2007年9月発行新株予約権A	2007年9月発行新株予約権B
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 5名	連結子会社の執行役員 15名	連結子会社の使用人 149名
株式の種類及び付与数(株)	連結子会社発行普通株式 67	連結子会社発行普通株式 120	連結子会社発行普通株式 359
付与日	平成19年9月13日		平成19年9月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	4年10ヵ月間（平成19年9月6日から平成24年6月30日）
権利行使期間	平成19年9月14日から平成39年6月26日	平成19年9月14日から平成39年6月26日	平成24年7月1日から平成29年6月25日
権利行使価格（円）	1	1	171,242
付与日における公正な評価単価（円）	123,992	123,992	79,648

（注） 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費・一般管理費の件費 610百万円

2 当連結会計年度において存在したStock・オプションの内容

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 17名 当社の関係会社の取締役 31名 当社及び当社の関係会社の使用人 1,364名	
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式	4,471,000
付与日	平成16年9月1日	
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成16年9月1日から平成18年6月30日	
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年8月31日	
権利行使価格(円)	1株当たり756	
付与日における公正な 評価単価(円)	—	

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2005年6月発行新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社の関係会社の取締役及び執行役員 76名	当社の使用人 100名 当社の関係会社の取締役 12名 当社の関係会社の執行役員 及び使用人 1,804名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 538,000	普通株式 2,560,000
付与日	平成17年6月24日	平成17年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません	付与日以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成17年9月2日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日から平成37年6月30日	平成19年7月1日から平成24年8月31日
権利行使価格(円)	1株当たり1	1株当たり781
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	
新株予約権の名称	2006年7月発行新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 15名 当社の子会社の取締役及び執行役員 77名	当社の使用人 86名 当社の関係会社の取締役 14名 当社の関係会社の執行役員及び使用人 1,730名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 301,000	普通株式 2,593,000
付与日	平成18年7月1日	平成18年9月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成18年9月4日から平成23年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日から平成38年6月30日	平成23年7月1日から平成28年6月23日
権利行使価格(円)	1株当たり1	1株当たり1,515
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり1,363.0	1株当たり499.8

会社名	連結子会社	
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 4名 連結子会社の使用人 106名	連結子会社の取締役 5名 連結子会社の執行役員 8名 連結子会社の使用人 86名
株式の種類及び付与数(株)	連結子会社発行普通株式 1,998	連結子会社発行普通株式 430
付与日	平成14年7月15日	平成16年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成14年7月15日から平成16年6月27日	平成16年8月2日から平成18年6月30日
権利行使期間	平成16年6月28日から平成18年6月27日	平成18年7月1日から平成23年8月31日
権利行使価格(円)	308,000	201,800
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	連結子会社	
新株予約権の名称	2005年11月発行新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 5名 連結子会社の執行役員 14名	連結子会社の使用人 140名
株式の種類及び付与数(株)	連結子会社発行普通株式 252	連結子会社発行普通株式 346
付与日	平成17年11月30日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成17年11月30日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年12月1日から平成37年11月30日	平成19年7月1日から平成24年8月31日
権利行使価格(円)	1	426,300
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	連結子会社		
新株予約権の名称	2006年9月発行新株予約権Ⅰ	2006年9月発行新株予約権Ⅱ	2006年8月発行新株予約権Ⅲ
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 5名	連結子会社の執行役員 14名	連結子会社の使用人 141名
株式の種類及び付与数 (株)	連結子会社発行普通株式 31	連結子会社発行普通株式 50	連結子会社発行普通株式 343
付与日	平成18年9月7日		平成18年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません		付与日以降、権利確定日 (平成23年6月30日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません		平成18年8月31日から平成23 年6月30日
権利行使期間	平成18年9月8日から 平成38年9月7日	平成18年9月8日から 平成38年9月7日	平成23年7月1日から 平成28年6月26日
権利行使価格(円)	1	1	430,290
付与日における公正な評 価単価(円)	400,993	400,993	247,558

(注) 上記の連結子会社は、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、①有価証券及びデリバティブ商品の売買等、②有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの有価証券関連業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

(百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連結
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	224,087	6,002	5,255	5,998	241,343	—	241,343
セグメント間の内部純営業収益	(2,931)	570	8,367	423	6,430	(6,430)	—
計	221,155	6,573	13,622	6,422	247,773	(6,430)	241,343
販売費・ 一般管理費	144,090	6,281	12,398	5,181	167,952	(6,430)	161,522
営業利益	77,065	291	1,223	1,240	79,821	0	79,821

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

(百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連結
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	234,205	4,558	8,219	8,648	255,632	—	255,632
セグメント間の内部純営業収益	(3,828)	2,777	4,552	396	3,898	(3,898)	—
計	230,376	7,336	12,772	9,045	259,530	(3,898)	255,632
販売費・ 一般管理費	162,234	6,685	13,686	6,570	189,177	(3,897)	185,280
営業利益	68,142	650	(914)	2,474	70,352	(0)	70,352

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連結
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	483,875	9,587	19,869	13,431	526,764	—	526,764
セグメント間の内部純営業収益	(8,700)	5,096	16,034	1,297	13,727	(13,727)	—
計	475,174	14,683	35,903	14,729	540,491	(13,727)	526,764
販売費・ 一般管理費	302,606	13,079	27,562	10,850	354,098	(13,725)	340,372
営業利益	172,568	1,604	8,340	3,878	186,392	(1)	186,391

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

……米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

【海外売上高】（純営業収益）

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			(百万円)
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益)	10,133	3,954	5,388	19,475
II 連結純営業収益				241,343
III 連結純営業収益 に占める海外売上高の割合(%)	4.2	1.6	2.2	8.1

	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			(百万円)
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益)	10,602	4,696	7,637	22,936
II 連結純営業収益				255,632
III 連結純営業収益 に占める海外売上高の割合(%)	4.1	1.8	3.0	9.0

	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			(百万円)
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益)	19,325	13,100	11,902	44,327
II 連結純営業収益				526,764
III 連結純営業収益 に占める海外売上高の割合(%)	3.7	2.5	2.3	8.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法
……地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
……米州：アメリカ
欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス
アジア・オセアニア：香港、シンガポール

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当該連結子会社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。当該特別目的会社は10社ありますが、いずれの特別目的会社についても、当社及び当該連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、当中間連結会計期間末における特別目的会社の債券の発行額は241,817百万円であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 624.25円	1株当たり純資産額 661.84円	1株当たり純資産額 665.98円
1株当たり中間純利益 30.04円	1株当たり中間純利益 30.25円	1株当たり当期純利益 67.90円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 (1株当たり純資産額の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 (1株当たり純資産額の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (1株当たり純資産額の算定上の基礎)
1株当たり純資産額 ・純資産の部の合計額 1,142,402百万円	1株当たり純資産額 ・純資産の部の合計額 1,194,358百万円	1株当たり純資産額 ・純資産の部の合計額 1,223,225百万円
・純資産の部の合計額から控除する金額 271,548百万円 (うち少数株主持分) (271,080百万円)	・純資産の部の合計額から控除する金額 286,762百万円 (うち新株予約権) (1,194百万円) (うち少数株主持分) (285,567百万円)	・純資産の部の合計額から控除する金額 293,704百万円 (うち新株予約権) (610百万円) (うち少数株主持分) (293,088百万円)
・普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額 870,853百万円	・普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額 907,596百万円	・普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 929,521百万円
・1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 1,395,040千株 (1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	・1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 1,371,307千株 (1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	・1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 1,395,718千株 (1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
1株当たり中間純利益金額 ・中間純利益 40,127百万円	1株当たり中間純利益金額 ・中間純利益 42,074百万円	1株当たり当期純利益金額 ・当期純利益 92,724百万円
・普通株主に帰属しない金額 —	・普通株主に帰属しない金額 —	・普通株主に帰属しない金額 —
・普通株式にかかる中間純利益 40,127百万円	・普通株式にかかる中間純利益 42,074百万円	・普通株式にかかる当期純利益 92,724百万円
・普通株式の期中平均株式数 1,335,725千株	・普通株式の期中平均株式数 1,390,583千株	・普通株式の期中平均株式数 1,365,486千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ・中間純利益調整額 61百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (0百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (61百万円)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ・中間純利益調整額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ・当期純利益調整額 59百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (0百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (61百万円)
・普通株式増加数 74,237千株 (うち転換社債) (70,390千株) (うち新株予約権) (3,847千株)	・普通株式増加数 2,820千株 (うち新株予約権) (2,820千株)	・普通株式増加数 38,667千株 (うち転換社債) (35,195株) (うち新株予約権) (3,471千株)
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権方式によるストック・オプション1種類。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権方式によるストック・オプション2種類。 新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権方式によるストック・オプション1種類。 新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
大和証券株式会社は、平成18年12月1日に金融庁より、同社の姫路支店において不公正取引の未然防止等に関し法令違反が認められたため、証券取引法第56条第1項及び金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律第9条の規定に基づく行政処分（同支店に対する一部業務停止命令、並びに同社に対する業務改善命令及び是正命令）を受けております。	—	ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行することが、平成19年6月23日開催の株主総会及び同日開催の執行役員会において決議されております。 概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容 ④ 平成19年定時株主総会の決議によるもの (i)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金		47,572		97,113		92,768	
2 有価証券		3,277		3,816		13,088	
3 短期貸付金	※3	157,483		187,330		177,550	
4 未収入金		70,716		19,279		26,100	
5 繰延税金資産		195		—		—	
6 その他の流動資産		12,603		3,923		3,011	
流動資産計		291,849	22.8	311,463	23.9	312,519	24.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	10,003		45,168		45,397	
2 無形固定資産		809		709		877	
3 投資その他の資産		978,580		944,916		920,842	
(1) 投資有価証券	※2	777,338		810,304		786,652	
(2) 長期貸付金		178,480		113,400		113,400	
(3) 長期差入保証金		13,189		11,399		11,364	
(4) その他	※3	10,013		10,232		9,843	
貸倒引当金	※3	△441		△420		△419	
固定資産計		989,392	77.2	990,794	76.1	967,117	75.6
資産合計		1,281,242	100.0	1,302,257	100.0	1,279,636	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		93,385		103,345		91,345	
2 一年以内償還社債		—		120,000		—	
3 有価証券担保借入金		74,314		69,598		80,676	
4 未払法人税等		117		5,621		6,963	
5 繰延税金負債		—		154		54	
6 賞与引当金		696		674		1,021	
7 その他の流動負債		3,526		3,342		2,955	
流動負債計		172,040	13.4	302,735	23.2	183,015	14.3
II 固定負債							
1 社債		287,900		221,400		291,400	
2 長期借入金		49,000		39,000		49,000	
3 長期受入保証金		3,569		2,987		2,829	
4 繰延税金負債		32,387		22,170		25,986	
5 退職給付引当金		1,805		1,361		1,684	
6 訴訟損失引当金		240		253		211	
7 その他の固定負債		1,414		1,401		1,436	
固定負債計		376,317	29.4	288,574	22.2	372,549	29.1
負債合計		548,357	42.8	591,310	45.4	555,564	43.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		178,324	13.9	178,324	13.7	178,324	13.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		157,678		157,678		157,678	
資本剰余金合計		157,678	12.3	157,678	12.1	157,678	12.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		45,335		45,335		45,335	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		218,000		218,000		218,000	
繰越利益剰余金		97,638		103,160		78,627	
利益剰余金合計		360,974	28.2	366,495	28.1	341,963	26.7
4 自己株式		△12,500	△1.0	△38,277	△2.9	△11,627	△0.8
5 自己株式申込証拠金		0	0.0	0	0.0	4	0.0
株主資本合計		684,477	53.4	664,222	51.0	666,343	52.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		47,455	3.7	45,238	3.5	56,740	4.5
2 繰延ヘッジ損益		519	0.1	368	0.0	421	0.0
評価・換算差額等合計		47,974	3.8	45,606	3.5	57,161	4.5
III 新株予約権		432	0.0	1,118	0.1	567	0.0
純資産合計		732,884	57.2	710,947	54.6	724,072	56.6
負債・純資産合計		1,281,242	100.0	1,302,257	100.0	1,279,636	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社配当金		73,894		51,528		73,920	
2 関係会社貸付金利息		1,968		2,198		4,098	
3 その他		176		1,231		786	
営業収益計		76,039	100.0	54,958	100.0	78,806	100.0
II 営業費用							
1 販売費・一般管理費		4,873		5,780		9,494	
(1) 取引関係費		733		892		1,631	
(2) 人件費		1,875		2,233		3,675	
(3) 不動産関係費		280		326		521	
(4) 事務費		791		508		1,270	
(5) 減価償却費	※ 1	153		702		571	
(6) 租税公課		482		335		663	
(7) その他		555		781		1,159	
2 金融費用		1,804		2,567		3,968	
営業費用計		6,677	8.8	8,348	15.2	13,462	17.1
営業利益		69,362	91.2	46,610	84.8	65,343	82.9
III 営業外収益		3,551	4.7	1,572	2.9	4,421	5.6
IV 営業外費用		569	0.8	523	1.0	349	0.4
経常利益		72,343	95.1	47,659	86.7	69,415	88.1
V 特別利益							
1 関係会社清算益		—		—		977	
2 関係会社株式売却益		138		—		138	
3 投資有価証券売却益		—		278		178	
4 貸倒引当金戻入	※ 3	6,135		—		6,096	
特別利益計		6,273	8.2	278	0.5	7,390	9.3
VI 特別損失							
1 関係会社株式評価減		722		—		722	
2 投資有価証券評価減		888		1,182		898	
3 投資有価証券売却損		10		—		10	
4 固定資産除売却損	※ 2	—		—		339	
5 訴訟損失引当金繰入		240		—		240	
6 本社移転関連費用		—		321		—	
7 その他		—		—		33	
特別損失計		1,862	2.4	1,504	2.7	2,245	2.8
税引前中間(当期)純利益		76,755	100.9	46,432	84.5	74,561	94.6
法人税、住民税及び事業税		△299		△622		△955	
法人税等調整額		334		△120		642	
		35	0.0	△743	△1.3	△312	△0.4
中間(当期)純利益		76,719	100.9	47,176	85.8	74,874	95.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式 申込 証拠金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	138,828	118,182	156	45,335	218,000	50,798	△14,660	—	556,640
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	39,495	39,495							78,991
剰余金の配当 (注)						△29,065			△29,065
中間純利益						76,719			76,719
自己株式の取得							△162		△162
自己株式の処分			△156			△813	2,322		1,353
その他								0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	39,495	39,495	△156	—	—	46,840	2,160	0	127,836
平成18年9月30日残高(百万円)	178,324	157,678	—	45,335	218,000	97,638	△12,500	0	684,477

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)	57,183	—	—
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△9,727	519	432
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,727	519	432
平成18年9月30日残高(百万円)	47,455	519	432

(注) 平成18年5月の取締役会決議による利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込 証拠金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	178,324	157,678	45,335	218,000	78,627	△11,627	4	666,343
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△22,331			△22,331
中間純利益					47,176			47,176
自己株式の取得						△27,483		△27,483
自己株式の処分						833		521
その他							△3	△3
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	24,532	△26,649	△3	△2,120
平成19年9月30日残高(百万円)	178,324	157,678	45,335	218,000	103,160	△38,277	0	664,222

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
平成19年3月31日残高(百万円)	56,740	421	567
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△11,501	△53	551
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△11,501	△53	551
平成19年9月30日残高(百万円)	45,238	368	1,118

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式 申込 証拠金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	138,828	118,182	156	45,335	218,000	50,798	△14,660	—	556,640
事業年度中の変動額									
新株の発行	39,495	39,495							78,991
剰余金の配当 (注)						△29,065			△29,065
剰余金の配当						△16,740			△16,740
当期純利益						74,874			74,874
自己株式の取得							△311		△311
自己株式の処分			△156			△1,238	3,344		1,949
その他								4	4
事業年度中の変動額合計(百万円)	39,495	39,495	△156	—	—	27,829	3,032	4	109,702
平成19年3月31日残高(百万円)	178,324	157,678	—	45,335	218,000	78,627	△11,627	4	666,343

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)	57,183	—	—
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△442	421	567
事業年度中の変動額合計(百万円)	△442	421	567
平成19年3月31日残高(百万円)	56,740	421	567

(注) 平成18年5月の取締役会決議による利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 売買目的有価証券 移動平均法による時価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後は、残存価額を翌事業年度から5年間にわたって備忘価額まで均等に償却することとしております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております(組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております)。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当中間会計期間末における支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、従来の算定方法に加え、過去の支払実績を勘案した方法を加味して計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当事業年度末における支払見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、従来の算定方法に加え、過去の支払実績を勘案した方法を加味して計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。</p> <p>当社は、一部の借入金、発行社債等にかかる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を満たしている場合には、金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。</p> <p>当社は、一部の借入金、発行社債等にかかる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、731,933百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ432百万円減少しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、723,083百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ567百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において「その他の流動資産」に含めていた「未収入金」については、当中間会計期間末において資産の総額の百分の五を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未収入金」は15,981百万円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,114百万円です。</p> <p>※2 投資有価証券のうち128,418百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>※3 貸倒引当金4,113百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4 保証債務</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,000百万円です。</p> <p>※2 投資有価証券のうち122,890百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>※3 貸倒引当金3,518百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4 保証債務</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,411百万円です。</p> <p>※2 投資有価証券のうち135,961百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>※3 貸倒引当金3,502百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4 保証債務</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>メディアム・タム・ノート</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td> <td>メディアム・タム・ノート</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td> <td>未払金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,617</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	メディアム・タム・ノート	2,000	従業員	借入金	1,501	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・タム・ノート	100	大和サンコー株式会社	未払金	15	合計		3,617	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>メディアム・タム・ノート</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td> <td>未払金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,129</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	メディアム・タム・ノート	2,000	従業員	借入金	1,120	大和サンコー株式会社	未払金	9	合計		3,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>メディアム・タム・ノート</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>1,259</td> </tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td> <td>未払金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,270</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	メディアム・タム・ノート	2,000	従業員	借入金	1,259	大和サンコー株式会社	未払金	11	合計		3,270
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	メディアム・タム・ノート	2,000																																																
従業員	借入金	1,501																																																
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・タム・ノート	100																																																
大和サンコー株式会社	未払金	15																																																
合計		3,617																																																
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	メディアム・タム・ノート	2,000																																																
従業員	借入金	1,120																																																
大和サンコー株式会社	未払金	9																																																
合計		3,129																																																
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	メディアム・タム・ノート	2,000																																																
従業員	借入金	1,259																																																
大和サンコー株式会社	未払金	11																																																
合計		3,270																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153</td> </tr> </table>	有形固定資産	61百万円	無形固定資産	73	投資その他の資産	17	計	153	<p>※1 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702</td> </tr> </table>	有形固定資産	589百万円	無形固定資産	71	投資その他の資産	41	計	702	<p>※1 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>571</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損 器具備品</td> <td>339百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	390百万円	無形固定資産	144	投資その他の資産	37	計	571	固定資産除却損 器具備品	339百万円
有形固定資産	61百万円																											
無形固定資産	73																											
投資その他の資産	17																											
計	153																											
有形固定資産	589百万円																											
無形固定資産	71																											
投資その他の資産	41																											
計	702																											
有形固定資産	390百万円																											
無形固定資産	144																											
投資その他の資産	37																											
計	571																											
固定資産除却損 器具備品	339百万円																											
<p>※3 貸倒引当金戻入 関係会社に対する債権に設定した引当金戻入額6,133百万円を含んでおります。</p>																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	11,285	115	1,786	9,615

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加115千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,786千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡10千株、新株予約権の行使に伴う譲渡1,776千株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	8,936	25,072	661	33,348

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25,072千株は、取締役会決議に基づく取得25,000千株、単元未満株式の買取請求による取得72千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少661千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡17千株、新株予約権の行使に伴う譲渡644千株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	11,285	223	2,572	8,936

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,572千株は、単元未満株式の売渡請求による譲渡15千株、新株予約権の行使に伴う譲渡2,557千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 92百万円	取得価額相当額 129百万円	取得価額相当額 103百万円
減価償却累計額相当額 35	減価償却累計額相当額 75	減価償却累計額相当額 46
中間会計期間末残高相当額 57	中間会計期間末残高相当額 53	事業年度末残高相当額 57
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額
1年内 20百万円	1年内 25百万円	1年内 22百万円
1年超 37	1年超 28	1年超 36
合計 57	合計 54	合計 58
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10百万円	支払リース料 14百万円	支払リース料 21百万円
減価償却費相当額 10百万円	減価償却費相当額 13百万円	減価償却費相当額 21百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,648百万円	71,034百万円	51,386百万円

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,648百万円	28,770百万円	9,122百万円

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,648百万円	61,906百万円	42,258百万円

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行することが、平成19年6月23日開催の株主総会及び同日開催の執行役員会において決議されております。 概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容 ④ 平成19年定時株主総会の決議によるもの (i)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 16,455百万円
- ② 1株当たりの金額 12円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--------------------------|---|---|
| 1 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第70期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 有価証券報告書の訂正報告書 | 有価証券報告書(平成19年6月25日
提出)に関する訂正
同上 | 平成19年8月14日
平成19年10月25日
関東財務局長に提出 |
| 3 | 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類 | | 平成19年8月23日
関東財務局長に提出 |
| 4 | 有価証券届出書の訂正届出書 | 有価証券届出書(平成19年8月23日
提出)に関する訂正 | 平成19年9月4日
関東財務局長に提出 |
| 5 | 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成19年9月12日
関東財務局長に提出 |
| 6 | 訂正発行登録書 | 発行登録書(平成18年6月28日提出)に関する提出
同上
同上 | 平成19年6月25日
平成19年8月14日
平成19年11月6日
関東財務局長に提出 |
| 7 | 自己株券買付状況報告書 | | 平成19年9月6日
平成19年10月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	内	巧	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	寅	喜	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	内	巧	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	寅	喜	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	内	巧	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	寅	喜	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	内	巧	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	寅	喜	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

